（各課様式１）

予　算　要　求　資　料

令和３年度当初予算　　支出科目　　款：農林水産業費　項：農業費　目：農業振興費

事業名　ＧＡＰ指導員育成事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部　農産園芸課　クリーン農業係　電話番号：058-272-1111（内 2868）
E-mail： c11423@pref.gifu.lg.jp

１　事業費　3,753 千円（前年度予算額：4,792 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
前年度	4,792	696	0	0	0	0	0	0	4,096
要求額	3,753	753	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額	3,753	753	0	0	0	0	0	0	3,000

２　要求内容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

・2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラという。）後も、さらにＧＡＰを推進するため、ぎふ清流ＧＡＰ制度の運用を開始した。

・ ＧＡＰの取り組みを広めるため、令和５年度の県内のＧＡＰ実践者数（耕種）を 1,800 とするＫＰＩを設定した。平成 29 年度からＧＡＰ指導員 100 名を育成し、現場の農業者のＧＡＰ指導しており、今後もこの体制を維持する必要がある。

（２）事業内容

①ＧＡＰ指導員の養成・維持更新（3,435 千円（内、国費 753 千円））

・県職員のＧＡＰ指導員の新規養成と維持更新のための研修

・高度な指導ができるＧＡＰ指導員を育成するためのステップアップ研修の実施(ぎふ清流 GAP の専属評価員を対象)

②関係機関連絡会議等（318 千円）

※①は（一社）岐阜県農畜産公社へ委託

（３）県負担・補助率の考え方

①の一部（ＱＭＳ，ＨＡＣＣＰ研修）　国 10/10、　その他県 10/10

（４）類似事業の有無

ぎふ清流ＧＡＰ運営事業費(農産園芸課)

３　事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	223	ＧＡＰ研修会講師費用弁償、業務旅費
需用費	45	消耗品費
役務費	20	通信運搬費
補助金	3,435	岐阜県農畜産公社へ
その他	30	会議室賃借料
合計	3,753	

決定額の考え方

４　参考事項

（１）各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略（施策編）

３　地域にあふれる魅力と活力づくり

（１）地域の魅力の創造・伝承・発信　④「ぎふブランド」づくり

○ぎふ農業・農村基本計画

２　売れるブランドづくり

（６）特色ある食の魅力の発信

（２）国・他県の状況

○令和３年度農林水産関係予算概算要求

・国際水準ＧＡＰ普及推進交付金

ＧＡＰ取組・認証拡大推進交付金　362 百万円（前年 283 百万円）

（内容）国際水準ＧＡＰの取組拡大に向け、指導員による指導活動や農業教育機関の認証取得支援等の都道府県の取組を交付金により機動的に支援。

（３）事業主体及びその妥当性

事業実施主体は将来的に公社となるが､初期段階は県が主体となって実施する

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□	新規要求事業
■	継続要求事業

1　事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

　東京オリ・パラ大会後もＧＡＰを実践する農業者が増加し、民間ＧＡＰの認証取得またはぎふ清流ＧＡＰ評価得志度の評価を受ける農業者が増加する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (R1.9.6現在)	目　標 (H31年度末)	達成率
ＧＡＰ実践者数 ※	41 (H29)	89 (H30)	238 (R1)	244 (R2)	1800 (R5)	13.6％

※ＧＡＰ認証及び評価者だけでなく、ＧＡＰ指導員による農場評価及び助言・指導を受け、農場管理の改善等に取り組むＧＡＰ実践者を含む。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

　・確認生産者にかかる維持審査の実施　１２０件

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

　・ＧＡＰ認証等農業者数の増加（87→88経営体等、R2.9現在）

　　うち岐阜県ＧＡＰ（60→59経営体等、R2.9現在）

２　事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） 〇：必要性が高い　　　△：必要性が低い	
（評価） 〇	国内外に対し安全性の高い県産農産物を供給する産地を拡大するためＧＡＰ取組みの指導者育成は必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 〇：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価） 〇	岐阜県ＧＡＰ確認制度の導入により、ＧＡＰ認証取得等農業者は期待通り増加した。今後は、新たなぎふ清流ＧＡＰ評価制度にて引き続き推進していく。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 〇：効率化は図られている　　　△：向上の余地がある	
（評価） 〇	新たな県ＧＡＰ制度は、普及指導員が指導員資格を有するＧＨ評価を基としており、現地での普及指導と制度内容が整合性とれ、よい効率的にＧＡＰ取組みを指導可能である。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

現行の県ＧＡＰ制度は東京オリ・パラに食材を供給することを意識した制度設計となっているが、東京オリ・パラ後は、農業の持続可能性を高める取り組みとして多くの県内農業者が取組みやすい制度とすることが必要。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ぎふ清流ＧＡＰ評価制度を本格的に運用することで、東京オリ・パラ後のＧＡＰを推進。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果　など	